

【無料診断メニューのご紹介】

1. 目的

- ✓お客様の強み／弱みを、
無償かつ短期間で診断いたします。



2. 事前の情報入手

- ✓ 財務諸表(本社、主要製造子会社分等)
 - ✓ 組織図(同上)、予算書、中長期経営計画書
 - ✓ その他(ホームページの情報等)



3. 日程(3週間～4週間)

- ✓ 調査：5～6営業日
 - ー 問題点、課題の整理と確認
 - ✓ 分析：5～7営業日
 - ー 課題解決の方向性の整理
 - ✓ 報告書の作成：5営業日 → 報告



4. 調査の実施

- ✓ トップヒアリング(1. 5時間程度)
 - 一 会社の生い立ち、社長のご経歴
 - 一 経営理念、信条、コア技術
 - 一 業界動向、会社のポジション
 - 一 会社の将来像と経営課題等
 - ✓ 各部門の調査(ヒアリングと現地調査)
 - 一 本社(営業、調達、倉庫等)
 - 一 本社(財務、経営企画等)
 - 一 工場(生産管理、原価計算、
製造ライン、資材置き場等)

6. 効果

- ✓ 当該イベントが、一時ではあっても
全社員を一丸にし、以下の成果をもたらします。
 - ー 揭げる将来像とのGAP(問題点)の可視化
 - ー 組織を超えた全社横断的な課題の可視化
 - ー 目的と手段の必要充分性の可視化
 - ✓ これらの一連のプロセスが、会社の発展に向けた、
更なるモチベーションの高揚をもたらします。



5. 成果物

- ✓ 問題点・課題・解決方針等を示した一覧表(Excelシート)
 - ✓ これらに基づく、エグゼクティブレポート(PowerPoint)
 - ✓ 必要に応じて(後日)、ご提案書の提示

3. 会計・収益・プロジェクトの算計方針

3. 3. 基本的概念(会計・事業の体系)

```

graph TD
    A[会計・事業の体系図] --> B[会計区分]
    B --> C[会計区分]
    B --> D[会計会計区分]
    B --> E[会計会計会計区分]
  
```

- ✓上記は、一般財團法人化に向けて、平成20年度会計基準を前提に、定期に基づいて分類した「会計・事業」の体系である。
- ✓特徴としては、収支は綱圖裏の財務諸表を作成していくばよかっただが、一般財團化した場合は、上記の事業(4項目)収支に財務諸表の作成を義務付けられ

一方、事業は組織横断的に運営されるため、本部、附置機関問わらず、同じ事業であれば、そこで発生する収入／費用は、本部、附置機関問わらず、同一科目に記載される。

手本(コード)にアートが適用される必要がある。この規範技術的な規範とそれに対応して、一定にすることが、今回のシステム化の大きな目的のひとつである。

✓1行目は、会計区分を意味しており、後来るの自主事業を中心とした「実施事業会計」、受託を中心とした「その他事業会計」、及びこれらに関する

「実務事業会計」は、継続1、継続2、継続3、継続4から構成されている。エネルギー貢献大学、エネルギー取扱講座、HP事業、データセンター事業、グリ

認証事業は、後來からある概念であるが、「調査研究、交換、提携、政策提携事業」、「シンポ・定期講」、「出版事業」、「資料叢」と共に、今回、新たに事業が設定された。

「その他事業会計」は、従来の受託事業、補助金事業に加えて、寄付金事業が取扱われている。

（新規申請における既往事務等においては、各自のプロジェクトコードを報告しているので、事務年度と併せて既往プロジェクトマスター登録する必要がある。

（登録されているプロジェクトNoの登録は、次頁を参照願います。）

上記の体系図の中の黄色の事業については、後述からプロジェクト化されていたが、今回、他の事業(青色の事業)についても、プロジェクトの概念を導入

IT効率化プロジェクト最終報告書 (2. 会計・事務・プロジェクトの設計方針)